奈良県立高等学校 いじめ重大事態報告書 概要版

令和7年3月

奈良県教育委員会事務局高校教育課

この概要版は、奈良県立高等学校（以下「学校」という。）のいじめ重大事態調査委員会（以下「調査委員会」という。）がとりまとめた報告書に基づき奈良県教育委員会事務局高校教育課が作成したものである。

1. 事実の概要

本年度、学校の生徒の個人情報がSNS上に無断で投稿された。個人情報を無断で投稿された生徒（以下「関係生徒」という。）と、周囲にその投稿の行為者と疑われた生徒（以下「被害生徒」という。）は、双方とも警察に相談するが、投稿の行為者を特定できないとの結論に至り捜査は終了した。被害生徒の保護者から、本件は被害生徒が投稿に関与したとの情報が拡散されたことによって、重大な精神的ダメージを負い、長期間の欠席を余儀なくされたものであり、いじめ重大事態としての対応を要望する旨の文書が学校及び奈良県教育委員会（以下「県教育委員会」という。）に届いた。県教育委員会は、学校からの事象確認を踏まえた上で、いじめ重大事態（いじめ防止対策推進法第28条1項1号及び2号の複合事案）であると判断した。

また学校は同法第28条の調査委員会を設置し、調査した結果に基づき、学校に対して、下記4の対応課題を指摘するとともに、下記5の再発防止策を講じるよう提言した。

2. 重大事態の調査について

調査委員会は、学校のいじめ問題対策委員会の構成員である校長、教頭、生徒指導部長、人権教育部長、教務部長、学年主任、生徒指導副部長、養護教諭及びクラス担任に加え、被害生徒の保護者の同意のもと、第三者的な立場として県スクールカウンセラー、県教育委員会事務局担当課指導主事並びに外部専門機関との連絡・相談・調整を目的とした専門委員として県教育委員会事務局担当課係長により、調査内容等について協議した。

調査については、生徒へのアンケート調査及び関係教員への聴き取りを行った。

3. 被害生徒の訴え及び認定した事実

投稿が明らかになった日（以下「発覚日」という。）以後、被害生徒が投稿の行為者であるかのような情報が短期間で生徒間に広まった。そのことにより被害生徒は重大な精神的苦痛を受け、長期に渡る欠席を余儀なくされた。以上のことは、「いじめ重大事態の調査に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」とする。）が定める「生命心身重大事態（1号事案）」、「不登校重大事態（2号事案）」に該当する。

4. 学校の対応の課題について

- ① 本件では、被害生徒が投稿の行為者であるかのような情報が、校内での活動中に広まった可能性が高い。学校は生徒に対して、校内でのスマートフォンや携帯電話の使用は、原則として学習目的での利活用とするとの指導方針を徹底できていなかった。

- ② 学校は発覚日以後の聴き取り時に関係生徒が他の生徒に投稿について相談していることを把握していた。被害生徒は自身が投稿の行為者であるかのような情報の拡散による不安を訴えていたのであるから、学校は、情報の拡散を最小限に止めるため、関係生徒から相談された生徒への詳細な聴き取りや必要に応じた指導を行うべきであったのに、これができていなかった。
- ③ 学校は、警察による捜査や被害生徒及び関係生徒の精神状態に配慮すべきであったことから、本件への対応に慎重にならざるを得なかったが、学校全体での情報収集と情報共有を迅速に行う必要があった。また早い段階で被害生徒及び関係生徒、その保護者と連携した効果的な対応が取れていなかった。そのことにより、保護者に情報が共有されず、学校への不信感を与える結果となった。
- ④ 学校は、被害生徒が投稿の行為者であるかのような情報の拡散が、いじめ事案に発展する可能性を想定して、いじめ防止に向けた対応を組織的に講じることができていなかった。
- ⑤ 被害生徒が抱える不安を少しでも軽減することや、教員がその不安に適切に対応するための支援の在り方について、スクールカウンセラーとの面談を検討する等、より機能的な教育相談体制を構築し、心理支援の実施について組織的に協議することができていなかった。
- ⑥ 学校は警察から投稿の行為者を特定できなかったとの連絡を受けた。しかし学校は、情報の拡散について現状を把握するために、被害生徒やその保護者に相談したり、組織的に協議したりすることができていなかった。
- ⑦ 学校が本件について、初めて情報を把握した日以後の記録の作成や保管について、事実経緯を正確に把握することにおいて十分とは言えない状況があった。

5. 再発防止策

- ① 学校は校内でのスマートフォンや携帯電話の取扱いについて、原則として学習目的での活用とするという学校の指導方針を全校生徒に再度の周知徹底を図り、指導を強化していく必要がある。
- ② 生徒への情報モラル教育をより一層推進し、インターネット利用時における情報の取扱い方によっては各法令等に違反し処罰対象になったり、訴訟リスクを負ったりする可能性があることを具体的に示し、生徒の理解を深めていく必要がある。
- ③ 情報通信機器や各種アプリの普及・発展に伴う情報化社会の現状や課題等について、職員研修を実施する等、教員が時代に即した知識を習得する機会を確保する必要がある。
- ④ 生徒への人権教育をより一層推進し、対面での言動はもとより、インターネット利用時における情報の取扱い方によっては他者の尊厳を深く傷つけ、以後の人生に大きな影響を与える行為になり得ることについて、生徒の理解を深めていく必要がある。
- ⑤ いじめ防止対策推進法が定めるいじめの定義やいじめ対応における学校の責務について、教職員の理解をより一層深められるよう職員研修を実施し、今後同法に則した適切ないじめ対応がなされるよう教員の資質向上を図る必要がある。
- ⑥ 生徒が抱える不安に対応するため、生徒指導事案においても教育相談的な視点を取り入れる等、生徒支援の在り方について生徒指導と教育相談の一体化を目指し、組織体制の見直し等、より実効的な生徒指導体制の構築について検討する必要がある。
- ⑦ 生徒指導事案における記録の作成や保管について、教職員がその重要性を認識し、共通理解と共通実践がより一層図られるよう、職員研修等を実施する必要がある。